

## 平成 20 年 8 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 20 年 6 月 27 日

上場会社名 株式会社地域新聞社 上場取引所 大証ヘラクレス  
 コード番号 2164 URL <http://www.chiikinews.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近間 之文  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼業務本部長兼経理部長 (氏名) 春木 清隆  
 TEL (047) 480 - 3255

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 8 月期第 3 四半期の業績 (平成 19 年 9 月 1 日 ~ 平成 20 年 5 月 31 日)

(1) 経営成績 (％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 8 月期第 3 四半期	1,930	2.6	30	△72.1	12	△88.7	5	△91.1
19 年 8 月期第 3 四半期	1,882	—	108	—	108	—	56	—
19 年 8 月期	2,619	—	186	—	186	—	104	—

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 8 月期第 3 四半期	566	76	557	62
19 年 8 月期第 3 四半期	7,239	76	—	—
19 年 8 月期	13,348	68	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20 年 8 月期第 3 四半期	902	532	59.0	57,758	84
19 年 8 月期第 3 四半期	780	335	43.0	43,000	33
19 年 8 月期	796	383	48.1	49,105	57

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 8 月期第 3 四半期	△47	△4	127	547
19 年 8 月期第 3 四半期	35	△4	0	450
19 年 8 月期	56	△4	0	472

- (注) 1. 当社は、第 3 四半期の業績の開示は前期より行っているため、前年第 3 四半期の増減率については記載しておりません。
2. 平成 19 年 8 月期第 3 四半期及び平成 19 年 8 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中の平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金	
(基準日)	第 3 四半期末	
	円	銭
19 年 8 月期第 3 四半期	—	—
20 年 8 月期第 3 四半期	—	—

3. 平成 20 年 8 月期の業績予想 (平成 19 年 9 月 1 日 ~ 平成 20 年 8 月 31 日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	2,551 △2.6	26 △86.0	8 △95.7	2 △98.0	236 55

#### 4. その他

- |                            |   |            |
|----------------------------|---|------------|
| (1) 四半期財務諸表の作成基準           | : | 中間財務諸表作成基準 |
| (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : | 無          |
| (3) 会計監査人の関与               | : | 無          |

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明, その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期におけるわが国の経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融市場の混乱に加え、原油価格や原材料価格の高騰などにより、景気の先行きに不透明感が増し景気の減速が懸念される状況となりました。また、個人消費についても食品等の生活必需品の相次ぐ値上げにより、節約志向が一段と強まる状況となりました。

当社の属する広告業界においては、インターネットを活用した広告が急伸しているものの、市場全体の成長率は鈍化しており、企業間競争もますます激化しております。

このような状況の下、当社は、平成 19 年 10 月に発行エリア（版）の拡大を行い、埼玉県において営業活動を開始し、事業エリアの拡大を図ってまいりました。

その結果、当第 3 四半期の業績は、売上高は 1,930,883 千円、経常利益は 12,299 千円、四半期純利益は 5,049 千円となりました。

## (1) 新聞発行事業

新聞発行事業においては、平成 19 年 10 月に発行エリア（版）の拡大を行い、三郷版、草加北版、草加南版、越谷南版を新設し、埼玉県にて営業活動を開始いたしました。また、既存顧客の深耕及び新規顧客の開拓、並びに広告代理店の開拓に注力いたしました。

このような営業活動の結果、新聞発行事業売上高は 1,130,516 千円となりました。

## (2) 折込チラシ配布事業

折込チラシ配布事業においては、既存顧客の深耕及び新規顧客の開拓、並びに広告代理店の開拓に注力いたしました。

このような営業活動の結果、折込チラシ配布事業売上高は 521,628 千円となりました。

## (3) 販売促進総合支援事業

販売促進総合支援事業においては、当中間会計期間に採算性の低い案件の受注が増加しましたが、下期以降、選別受注による採算改善に注力いたしました。

このような営業活動の結果、販売促進総合支援事業売上高は 241,112 千円となりました。

## (4) その他の事業部門

その他の事業部門においては、既存顧客との継続取引に注力いたしました。

このような営業活動の結果、その他の事業部門の売上高は 37,626 千円となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

## ①資産

当第 3 四半期の総資産は、前事業年度に比べ 105,994 千円増加し 902,736 千円（前期比 13.3% 増）となりました。これは、主に現金及び預金が 75,742 千円、未収還付法人税等が 33,407 千円増加したことによるものであります。

## ②負債

当第 3 四半期の流動負債は、前事業年度に比べ 50,438 千円減少し 318,651 千円（前期比 13.7% 減）となりました。これは、主に未払法人税等が 63,053 千円減少し、未払金が 10,913 千円、賞与引当金が 17,625 千円増加したことによるものであります。

当第 3 四半期の固定負債は、前事業年度に比べ 7,208 千円増加し 51,837 千円（前期比 16.2% 増）となりました。これは、退職給付引当金が 7,208 千円増加したことによるものであります。

## ③純資産

当第 3 四半期の純資産は、前事業年度に比べ 149,224 千円増加し 532,247 千円（前期比 39.0% 増）となりました。これは、主に株式公開及びストック・オプションの行使に伴う新株発行により、資本金が 72,087 千円、資本準備金が 72,087 千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、株式の発行による収入等により、前事業年度末に比べ 75,742 千円増加し、当第 3 四半期末には 547,766 千円となりました。

また、当第 3 四半期中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は、47,490 千円となりました。

これは、主に法人税等の支払（105,238 千円）等の減少要因が税引前四半期純利益（10,836 千円）、賞与引当金の増加（17,625 千円）等の増加要因を上回ったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、4,663 千円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、127,896 千円となりました。

これは、株式公開及びストック・オプションの行使に伴う新株発行による収入（144,175 千円）によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成 20 年 8 月期の通期業績予想につきましては、平成 20 年 4 月 4 日に発表した数値と変更ありません。

(注) 本資料に記載しております業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年5月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		450,495		547,766		472,024	
2. 売掛金		233,900		242,683		249,657	
3. たな卸資産		7,264		272		377	
4. 繰延税金資産		26,691		12,961		11,585	
5. 未収還付法人税等		—		33,407		—	
6. その他		8,809		13,714		13,451	
貸倒引当金		△7,700		△8,530		△9,000	
流動資産合計			719,460 92.2		842,276 93.3		738,095 92.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※		18,598 2.4		12,680 1.4		17,240 2.2
(2) 無形固定資産			3,670 0.5		2,752 0.3		3,327 0.4
(3) 投資その他の資産							
1. 敷金・保証金			18,641		21,703		18,412
2. 繰延税金資産			19,293		23,323		19,387
3. その他			6,249		4,344		3,639
貸倒引当金			△5,663		△4,344		△3,359
投資その他の資産 合計			38,522 4.9		45,026 5.0		38,078 4.8
固定資産合計			60,790 7.8		60,459 6.7		58,646 7.4
資産合計			780,251 100.0		902,736 100.0		796,742 100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年5月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		122,886		113,547		120,189	
2. 未払金		136,026		135,092		124,179	
3. 未払法人税等		46,587		—		63,053	
4. 未払消費税等		14,641		5,566		16,582	
5. 賞与引当金		49,700		33,193		15,567	
6. その他		32,913		31,251		29,517	
流動負債合計		402,755	51.6	318,651	35.3	369,089	46.3
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		42,093		51,837		44,629	
固定負債合計		42,093	5.4	51,837	5.7	44,629	5.6
負債合計		444,848	57.0	370,488	41.0	413,718	51.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		131,000	16.8	203,087	22.5	131,000	16.4
2. 資本剰余金							
資本準備金		61,000		133,087		61,000	
資本剰余金合計		61,000	7.8	133,087	14.8	61,000	7.7
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		143,402		196,072		191,023	
利益剰余金合計		143,402	18.4	196,072	21.7	191,023	24.0
株主資本合計		335,402	43.0	532,247	59.0	383,023	48.1
純資産合計		335,402	43.0	532,247	59.0	383,023	48.1
負債純資産合計		780,251	100.0	902,736	100.0	796,742	100.0

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年5月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,882,553	100.0		1,930,883	100.0		2,619,969	100.0
II 売上原価			586,818	31.2		697,752	36.1		861,155	32.9
売上総利益			1,295,735	68.8		1,233,131	63.9		1,758,814	67.1
III 販売費及び一般管理費	※1		1,187,612	63.1		1,202,917	62.3		1,572,405	60.0
営業利益			108,122	5.7		30,214	1.6		186,408	7.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		8			183		20			
2. 受取配当金		—			1		—			
3. 雑収入		579	588	0.1	195	379	0.0	300	320	0.0
V 営業外費用										
1. 株式交付費		100			2,002		50			
2. 株式公開費用		—			16,278		—			
3. 雑損失		66	166	0.0	13	18,294	1.0	73	123	0.0
経常利益			108,545	5.8		12,299	0.6		186,605	7.1
VI 特別損失										
1. 減損損失	※3	—	—	—	1,462	1,462	0.0	—	—	—
税引前四半期(当期) 純利益			108,545	5.8		10,836	0.6		186,605	7.1
法人税、住民税及び事業税		74,000			11,100		89,427			
法人税等調整額		△21,873	52,126	2.8	△5,312	5,787	0.3	△6,861	82,565	3.1
四半期(当期)純利益			56,418	3.0		5,049	0.3		104,039	4.0

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成18年9月1日至平成19年5月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成18年8月31日残高(千円)	130,950	60,950	60,950	86,983	86,983	278,883
第3四半期会計期間中の変動額						
新株予約権の行使による新株の発行	50	50	50	—	—	100
四半期純利益	—	—	—	56,418	56,418	56,418
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	50	50	50	56,418	56,418	56,418
平成19年5月31日残高(千円)	131,000	61,000	61,000	143,402	143,402	335,402

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	△13	△13	278,870
第3四半期会計期間中の変動額			
新株予約権の行使による新株の発行	—	—	100
四半期純利益	—	—	56,418
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	13	13	13
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	13	13	56,432
平成19年5月31日残高(千円)	—	—	335,402



当第3四半期会計期間(自平成19年9月1日至平成20年5月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成19年8月31日残高(千円)	131,000	61,000	61,000	191,023	191,023	383,023	383,023
第3四半期会計期間中の変動額							
新株予約権の行使による新株発行	3,317	3,317	3,317	—	—	6,635	6,635
公募による新株発行	68,770	68,770	68,770	—	—	137,540	137,540
四半期純利益	—	—	—	5,049	5,049	5,049	5,049
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	72,087	72,087	72,087	5,049	5,049	149,224	149,224
平成20年5月31日残高(千円)	203,087	133,087	133,087	196,072	196,072	532,247	532,247

## 前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成18年8月31日残高(千円)	130,950	60,950	60,950	86,983	86,983	278,883
事業年度中の変動額						
新株予約権の行使による新株発行	50	50	50	—	—	100
当期純利益	—	—	—	104,039	104,039	104,039
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	50	50	50	104,039	104,039	104,139
平成19年8月31日残高(千円)	131,000	61,000	61,000	191,023	191,023	383,023

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	△13	△13	278,870
事業年度中の変動額			
新株予約権の行使による新株発行	—	—	100
当期純利益	—	—	104,039
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	13	13	13
事業年度中の変動額合計(千円)	13	13	104,153
平成19年8月31日残高(千円)	—	—	383,023

## (4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前四半期(当期) 純利益		108,545	10,836	186,605
減価償却費		5,707	4,332	7,720
減損損失		—	1,462	—
貸倒引当金の増減額		1,843	514	840
賞与引当金の増減額		37,998	17,625	3,866
退職給付引当金の増 減額		8,116	7,208	10,653
受取利息及び受取配 当金		△8	△184	△20
株式公開費用		—	16,278	—
売上債権の増減額		1,326	6,973	△14,430
たな卸資産の増減額		538	104	7,425
買掛金の増減額		△7,626	△6,641	△10,323
未払金の増減額		△30,806	10,913	△42,653
その他		△7,202	△11,859	△11,441
小計		118,431	57,564	138,241
利息及び配当金の受 取額		8	184	20
法人税等の支払額		△83,401	△105,238	△81,385
営業活動によるキャッ シュ・フロー		35,038	△47,490	56,876

		前第3四半期会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△2,371	△659	△2,684
保証金差入による支 出		—	△4,030	—
その他		△1,780	25	△1,777
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△4,152	△4,663	△4,461
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
株式の発行による収入		100	144,175	100
株式公開に伴う支出		—	△16,278	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		100	127,896	100
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額		30,986	75,742	52,515
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		419,508	472,024	419,508
VII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	※	450,495	547,766	472,024

## (5) 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価値等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)により算定しております。</p> <p>(2) たな卸資産 配布品 個別法による原価法によっております。</p> <p>商品及び貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 配布品 同左</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価値等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)により算定しております。</p> <p>(2) たな卸資産 配布品 同左</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～15年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の減価償却の方法については、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法及び定率法に変更しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	—	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当第3四半期会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

## 表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

## 追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>当第3四半期会計期間において給与規程を改定し、4月から7月、8月から11月及び12月から3月までの支給対象期間を6月から11月及び12月から5月までに変更致しました。</p> <p>この変更に伴い、従来の支給期間によった場合と比較し、賞与引当金が32,000千円増加しておりますが、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>(減価償却費)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>当事業年度において給与規程を改定し、4月から7月、8月から11月及び12月から3月までの支給対象期間を6月から11月及び12月から5月までに変更致しました。</p> <p>この変更に伴い、従来の支給期間によった場合と比較し、賞与引当金が8,000千円増加しておりますが、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>—</p>

## (6) 四半期財務諸表作成に関する注記事項

## (四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年5月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 39,740千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 45,168千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 41,410千円

## (四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)																																																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>配布業務委託料</td><td>405,566千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,177千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>493千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>63,315千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>303,934千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>63,729千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>10,474千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>42,737千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,745千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>34,520千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>22,425千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,177千円</td></tr> </table> <p>2 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>4,679千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,027千円</td></tr> </table> <p>—</p>	配布業務委託料	405,566千円	貸倒引当金繰入額	3,177千円	貸倒損失	493千円	役員報酬	63,315千円	給与手当	303,934千円	雑給	63,729千円	賞与	10,474千円	賞与引当金繰入額	42,737千円	退職給付費用	8,745千円	地代家賃	34,520千円	賃借料	22,425千円	減価償却費	3,177千円	有形固定資産	4,679千円	無形固定資産	1,027千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>配布業務委託料</td><td>431,866千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,569千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>3,113千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>70,255千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>249,012千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>69,504千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>17,461千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>30,532千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,040千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>36,148千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>24,207千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,438千円</td></tr> </table> <p>2 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>3,757千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>575千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当第3四半期会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東葛支社事務所 (千葉県柏市)</td> <td>建物</td> <td>1,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を認識にするに当たり、本社及び各支社の事業部門をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングにおける最小単位である事業部門における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロと算定しております。</p>	配布業務委託料	431,866千円	貸倒引当金繰入額	7,569千円	貸倒損失	3,113千円	役員報酬	70,255千円	給与手当	249,012千円	雑給	69,504千円	賞与	17,461千円	賞与引当金繰入額	30,532千円	退職給付費用	11,040千円	地代家賃	36,148千円	賃借料	24,207千円	減価償却費	3,438千円	有形固定資産	3,757千円	無形固定資産	575千円	用途・場所	種類	減損損失 (千円)	東葛支社事務所 (千葉県柏市)	建物	1,462	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>配布業務委託料</td><td>552,330千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,263千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>1,569千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>84,420千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>407,753千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>86,381千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>36,092千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>13,212千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,819千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>45,906千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>29,755千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,980千円</td></tr> </table> <p>2 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>6,350千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,370千円</td></tr> </table> <p>—</p>	配布業務委託料	552,330千円	貸倒引当金繰入額	6,263千円	貸倒損失	1,569千円	役員報酬	84,420千円	給与手当	407,753千円	雑給	86,381千円	賞与	36,092千円	賞与引当金繰入額	13,212千円	退職給付費用	10,819千円	地代家賃	45,906千円	賃借料	29,755千円	減価償却費	5,980千円	有形固定資産	6,350千円	無形固定資産	1,370千円
配布業務委託料	405,566千円																																																																																											
貸倒引当金繰入額	3,177千円																																																																																											
貸倒損失	493千円																																																																																											
役員報酬	63,315千円																																																																																											
給与手当	303,934千円																																																																																											
雑給	63,729千円																																																																																											
賞与	10,474千円																																																																																											
賞与引当金繰入額	42,737千円																																																																																											
退職給付費用	8,745千円																																																																																											
地代家賃	34,520千円																																																																																											
賃借料	22,425千円																																																																																											
減価償却費	3,177千円																																																																																											
有形固定資産	4,679千円																																																																																											
無形固定資産	1,027千円																																																																																											
配布業務委託料	431,866千円																																																																																											
貸倒引当金繰入額	7,569千円																																																																																											
貸倒損失	3,113千円																																																																																											
役員報酬	70,255千円																																																																																											
給与手当	249,012千円																																																																																											
雑給	69,504千円																																																																																											
賞与	17,461千円																																																																																											
賞与引当金繰入額	30,532千円																																																																																											
退職給付費用	11,040千円																																																																																											
地代家賃	36,148千円																																																																																											
賃借料	24,207千円																																																																																											
減価償却費	3,438千円																																																																																											
有形固定資産	3,757千円																																																																																											
無形固定資産	575千円																																																																																											
用途・場所	種類	減損損失 (千円)																																																																																										
東葛支社事務所 (千葉県柏市)	建物	1,462																																																																																										
配布業務委託料	552,330千円																																																																																											
貸倒引当金繰入額	6,263千円																																																																																											
貸倒損失	1,569千円																																																																																											
役員報酬	84,420千円																																																																																											
給与手当	407,753千円																																																																																											
雑給	86,381千円																																																																																											
賞与	36,092千円																																																																																											
賞与引当金繰入額	13,212千円																																																																																											
退職給付費用	10,819千円																																																																																											
地代家賃	45,906千円																																																																																											
賃借料	29,755千円																																																																																											
減価償却費	5,980千円																																																																																											
有形固定資産	6,350千円																																																																																											
無形固定資産	1,370千円																																																																																											



(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年5月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当第3四半期会計期間 増加株式数	当第3四半期会計期間 減少株式数	当第3四半期会計 期間末株式数
普通株式	7,792株	8株	—	7,800株

(注) 当期増加の概要

新株予約権の行使による新株の発行 8株

(2) 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当第3四半期 会計期間末残高 （千円）
		前事業年度 末株式数	当第3四半期 会計期間増加 株式数	当第3四半期 会計期間減少 株式数	当第3四半期 会計期間末 株式数	
ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—

当第3四半期会計期間（自平成19年9月1日 至平成20年5月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当第3四半期会計期間 増加株式数	当第3四半期会計期間 減少株式数	当第3四半期会計 期間末株式数
普通株式	7,800株	1,415	—	9,215株

(注) 当第3四半期会計期間増加の概要

新株予約権の行使による新株の発行 115株

公募増資による新株の発行 1,300株

(2) 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当第3四半期 会計期間末残高 （千円）
		前事業年度 末株式数	当第3四半期 会計期間増加 株式数	当第3四半期 会計期間減少 株式数	当第3四半期 会計期間末 株式数	
ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—

前事業年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	7,792株	8株	—	7,800株

(注) 当事業年度増加の概要

新株予約権の行使による新株の発行 8株

## (2) 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
		前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	
ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—

## （四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期会計期間 （自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日）	当第3四半期会計期間 （自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日）	前事業年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）
※現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成19年5月31日現在） （千円）	※現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成20年5月31日現在） （千円）	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成19年8月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 450,495	現金及び預金勘定 547,766	現金及び預金勘定 472,024
現金及び現金同等物 450,495	現金及び現金同等物 547,766	現金及び現金同等物 472,024

## （リース取引関係）

前第3四半期会計期間 （自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日）	当第3四半期会計期間 （自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日）	前事業年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 （千円）</th> <th>減価償却累計額相当額 （千円）</th> <th>第3四半期末残高相当額 （千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>16,660</td> <td>9,162</td> <td>7,497</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,253</td> <td>25,229</td> <td>14,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,913</td> <td>34,391</td> <td>21,521</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	第3四半期末残高相当額 （千円）	工具器具備品	16,660	9,162	7,497	ソフトウェア	39,253	25,229	14,024	合計	55,913	34,391	21,521	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 （千円）</th> <th>減価償却累計額相当額 （千円）</th> <th>第3四半期末残高相当額 （千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21,353</td> <td>9,417</td> <td>11,936</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,253</td> <td>33,079</td> <td>6,173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,606</td> <td>42,496</td> <td>18,110</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	第3四半期末残高相当額 （千円）	工具器具備品	21,353	9,417	11,936	ソフトウェア	39,253	33,079	6,173	合計	60,606	42,496	18,110	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 （千円）</th> <th>減価償却累計額相当額 （千円）</th> <th>期末残高相当額 （千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>16,660</td> <td>10,288</td> <td>6,371</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,253</td> <td>27,191</td> <td>12,061</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,913</td> <td>37,480</td> <td>18,432</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）	工具器具備品	16,660	10,288	6,371	ソフトウェア	39,253	27,191	12,061	合計	55,913	37,480	18,432
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	第3四半期末残高相当額 （千円）																																															
工具器具備品	16,660	9,162	7,497																																															
ソフトウェア	39,253	25,229	14,024																																															
合計	55,913	34,391	21,521																																															
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	第3四半期末残高相当額 （千円）																																															
工具器具備品	21,353	9,417	11,936																																															
ソフトウェア	39,253	33,079	6,173																																															
合計	60,606	42,496	18,110																																															
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）																																															
工具器具備品	16,660	10,288	6,371																																															
ソフトウェア	39,253	27,191	12,061																																															
合計	55,913	37,480	18,432																																															
2. 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 12,711千円 1年超 10,277千円 合計 22,989千円	2. 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 11,978千円 1年超 6,796千円 合計 18,775千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 12,098千円 1年超 7,260千円 合計 19,359千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,044千円 減価償却費相当額 9,266千円 支払利息相当額 743千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,673千円 減価償却費相当額 9,859千円 支払利息相当額 554千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,393千円 減価償却費相当額 12,355千円 支払利息相当額 935千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末（平成19年5月31日現在）

有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	前第3四半期会計期間末 (平成19年5月31日)		
	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	46	46	—
(2) その他	—	—	—
合計	46	46	—

(注) 取得原価は減損処理後の金額であります。

当第3四半期会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について66千円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、第3四半期会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行っております。

当第3四半期会計期間末（平成20年5月31日現在）

有価証券

当社は、有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

前事業年度末（平成19年8月31日現在）

有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度末 (平成19年8月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	39	39	—
(2) その他	—	—	—
合計	39	39	—

(注) 取得原価は減損処理後の金額であります。

当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について73千円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前第3四半期会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年5月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（自平成19年9月1日 至平成20年5月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前第3四半期会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年5月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（自平成19年9月1日 至平成20年5月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

## (1) ストック・オプションの内容

	第1回	第2回	第3回
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名 当社の従業員 50名	当社の取締役 2名 当社の従業員 53名	当社の取締役 2名 当社の従業員 52名
ストック・オプション数（株式数換算）	普通株式 560株	普通株式 418株	普通株式 365株
付与日	平成16年2月26日	平成17年7月19日	平成18年8月3日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。	同左	同左
対象勤務期間	規定はありません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年8月23日から 平成22年8月22日まで	平成19年7月9日から 平成23年7月8日まで	平成20年8月4日から 平成25年8月3日まで

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当該事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	第1回	第2回	第3回
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	358	364
付与	—	—	—
失効	—	40	15
権利確定	—	318	—
未確定残	—	—	349
権利確定後 (株)			
前事業年度末	68	—	—
権利確定	—	318	—
権利行使	8	—	—
失効	—	—	—
未行使残	60	318	—

② 単価情報

	第1回	第2回	第3回
権利行使価格 (円)	12,500	65,000	150,000
行使時平均株価 (注) (円)	150,000	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 第1回の行使時平均株価は、当社が未公開企業であるため、収益還元方式による自社株式の評価額を記載しております。

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

(4) 損益計算書への影響額

ストック・オプション制度による株式報酬費用 一千円

(持分法投資損益等関係)

前第3四半期会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年5月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（自平成19年9月1日 至平成20年5月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間（自平成19年9月1日 至平成20年5月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前第3四半期会計期間 （自平成18年9月1日 至平成19年5月31日）	当第3四半期会計期間 （自平成19年9月1日 至平成20年5月31日）	前事業年度 （自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）
1株当たり純資産額 43,000.33円	1株当たり純資産額 57,758.84円	1株当たり純資産額 49,105.57円
1株当たり四半期純利益金額 7,239.76円	1株当たり四半期純利益金額 566.76円	1株当たり当期純利益金額 13,348.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中の平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 557.62円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中の平均株価が把握できないため記載しておりません。

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期会計期間 （自平成18年9月1日 至平成19年5月31日）	当第3四半期会計期間 （自平成19年9月1日 至平成20年5月31日）	前事業年度 （自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）
純資産の部の合計額（千円）	335,402	532,247	383,023
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る四半期末（期末）の純資産額（千円）	335,402	532,247	383,023
四半期末（期末）の普通株式の数（株）	7,800	9,215	7,800

2. 1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 （自平成18年9月1日 至平成19年5月31日）	当第3四半期会計期間 （自平成19年9月1日 至平成20年5月31日）	前事業年度 （自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）
1株当たり四半期（当期）純利益金額			
四半期（当期）純利益（千円）	56,418	5,049	104,039
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る四半期（当期）純利益（千円）	56,418	5,049	104,039
期中平均株式数（株）	7,792.89	8,909	7,794



	前第3四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	146	—
(うち新株予約権)	(—)	(146)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数 713個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 293個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数 682個)

## (重要な後発事象)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)
該当事項はありません。	同左	<p>新株の発行</p> <p>当社株式は、株式会社大阪証券取引所の承認を得て平成19年10月31日にニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に上場しております。</p> <p>株式上場にあたり、平成19年 9 月 26 日及び平成19年10月10日開催の取締役会決議により、下記のとおり新株式を発行いたしました。この結果、平成19年10月30日に払込が完了し、資本金は68,770千円、発行済株式は1,300株増加しております。</p> <p>1. 株式の種類 普通株式 1,300株 及び数</p> <p>2. 発行価額 1株につき 89,250円</p> <p>3. 発行価額の 総額 116,025,000円</p> <p>4. 資本組入額 1株につき 52,900円</p> <p>5. 払込期日 平成19年10月30日</p> <p>6. 新株の配当 起算日 平成19年 9 月 1 日</p> <p>7. 募集の方法 ブックビルディング 方式による一般 募集</p> <p>なお、平成19年10月19日にブックビルディング方式による発行価格(1株につき115,000円)が決定し、上記の新株式の引受価額は1株につき105,800円と決定しました。その結果、払込金額の総額は137,540,000円となりました。</p> <p>8. 資金使途 人材採用費用に充 当する予定であります。</p>

## (2) 【その他】

該当事項はありません。